



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日
東

上場会社名 日本農薬株式会社 上場取引所
 コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友井 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 永井 統尋 (TEL) 03-6361-1400
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	61,213	2.0	4,172	19.3	3,651	1.5	2,507	45.9
29年9月期	60,033	18.5	3,496	△21.0	3,597	△6.9	1,717	65.9
(注) 包括利益	30年9月期		1,721百万円(△57.7%)		29年9月期		4,069百万円(—)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	37.46	—	4.9	3.9	6.8
29年9月期	25.70	—	3.7	4.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 328百万円 29年9月期 257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	98,463	57,576	56.5	706.59
29年9月期	88,713	48,867	52.8	700.65

(参考) 自己資本 30年9月期 55,662百万円 29年9月期 46,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△819	767	7,785	17,534
29年9月期	2,515	△441	△5,932	10,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,002	58.4	2.2
30年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,092	40.0	2.1
31年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		47.3	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	5.5	3,600	△3.6	3,600	△9.0	2,000	△20.8	25.39
通期	68,000	11.1	3,800	△8.9	3,400	△6.9	2,500	△0.3	31.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	81,967,082株	29年9月期	70,026,782株
30年9月期	3,190,978株	29年9月期	3,189,804株
30年9月期	66,934,465株	29年9月期	66,837,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	37,765	△0.2	2,353	5.8	2,890	11.8	2,313	53.3
29年9月期	37,829	△4.7	2,225	△41.0	2,585	△36.5	1,508	△44.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	34.56		—					
29年9月期	22.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	87,123	63,247	72.6	802.87
29年9月期	76,761	54,032	70.4	808.43

(参考) 自己資本 30年9月期 63,247百万円 29年9月期 54,032百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、相次いだ自然災害の影響が懸念されたものの、好調な企業収益を背景に雇用情勢が改善し、個人消費が持ち直すなど引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きは、アジア新興国経済の下振れリスクや米国を中心とした保護主義的な通商政策の影響などから依然不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の拡大から農業生産は引き続き伸長するものと考えられます。これに伴い世界の農薬市場は、平成26年には564億ドルへと、5年間でその規模が約1.5倍となる大きな成長を遂げました。しかしながら、ここ数年は、最大の市場であるブラジル市場が遺伝子組み換え作物の拡大や過年度の流通在庫の影響から伸び悩み、世界の農薬需要も拡大の勢いが鈍化しています。当社の主要な販売地域に目を転じますと、北米は安定した気候や棉の作付面積の拡大などから農薬市場は堅調に推移しています。一方、アジアではインド市場が底堅かったものの、中国やベトナムなどの一部地域は病害虫の小発生などから市場は弱含みの状況にあります。

国内農業においては、政府が「農業競争力強化プログラム」を掲げ、農業従事者の所得向上を目指していますが、その高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。また、同プログラムでは農業資材価格引き下げのための施策が検討されており、国内農薬事業への影響を注視する必要があると考えられます。なお、国内農薬市場は流通在庫圧縮の影響などから、ほぼ横ばいで推移しております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」に取り組み、自社開発品目を中心とした普及拡販と海外事業の拡大を目指しました。当連結会計年度における当社グループの売上高は、海外事業の拡大やSipcam Nichino Brasil S.A.の決算期変更による業績計上時期の変更などから612億13百万円（前期比11億80百万円増、同2.0%増）となりました。利益面では、ノウハウ技術料収入は減少したものの、増収効果に加えNichino America, Inc.の業績伸長などにより、営業利益は41億72百万円（前期比6億76百万円増、同19.3%増）、経常利益は36億51百万円（前期比54百万円増、同1.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は25億7百万円（前期比7億89百万円増、同45.9%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、新規自社開発品目の園芸用殺菌剤「パレード」を始めとする新製品10剤の販売を開始するとともに、園芸用殺菌剤「フェニックス」などの主力品目の普及拡販を目指しました。「パレード」の販売は、その作用性と防除効果が市場から評価され、計画を上回りました。また、農薬原体販売では、適用拡大の進んだ園芸用殺菌剤「コルト」の販売への販売が好調に推移しました。さらに、新たに販売権を取得した水稻用除草剤「バサグラン」の売上寄与もあり、国内販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売では、欧州ならびに米州の売上高が伸長しました。品目別では、乾燥した気候が続いた北米で果樹、種実類分野で害虫の発生が例年よりも多かったことから、Nichino America, Inc.の主力品目である殺菌剤「アプロード」の販売が好調に推移しました。また、Sipcam Nichino Brasil S.A.の当社開発品目の販売が本格化し、「アプロード」ならびに殺ダニ剤「ダニトロン」の売上高が伸長しました。

ノウハウ技術料収入は、技術導出先の主要販売地域での害虫の小発生の影響などから同導出先の売上高が伸び悩み、前期を下回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は555億4百万円（前期比12億20百万円増、同2.2%増）となり、営業利益は33億95百万円（前期比6億13百万円増、同22.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度において当社グループは、中期経営計画の基本方針に掲げている「事業基盤の強化」を着実に推進しました。具体的には、今後農薬市場の成長が期待されるベトナムおよびコロンビアの両国において当社グループの事業活動を強化・拡大し、市場深耕を図ることを目的として、ベトナムでは、平成29年10月18日付で現地法人Nichino Vietnam Co., Ltd. を設立し、コロンビアでは、平成30年2月22日付で同国Adnicol社の全株式を取得、子会社化するとともにNihon Nohyaku Andica S. A. S. へ社名変更しました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野で株式会社アグリマートとの協働による販売戦略が奏功し、売上高は前期を上回りました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の爪白癬分野の販売が好調に推移しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は39億41百万円（前期比1億2百万円増、同2.7%増）となり、営業利益は12億58百万円（前期比81百万円増、同6.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は97億50百万円増加し984億63百万円、負債は10億41百万円増加し408億87百万円、純資産額は87億8百万円増加し、575億76百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ74億5百万円増加し、175億34百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における営業活動による資金の減少は、8億19百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益38億30百万円、減価償却費14億21百万円による資金の増加があった一方、売上債権の増加額24億62百万円、たな卸資産の増加額35億31百万円による資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における投資活動による資金の増加は、7億67百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出20億87百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入26億87百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における財務活動による資金の増加は、77億85百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出44億35百万円、配当金の支払額10億2百万円があった一方、株式の発行による収入78億73百万円、長期借入れによる収入30億円があったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成31年度を初年度とする中期経営計画「Ensuring Growing Global (EGG2021) グローインググローバルを確実に！」に取り組み、収益性の向上とグループ力強化を目指しております。

新中期経営計画の初年度である次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の縮減傾向と販売競争の激化など依然厳しい状況が続くものと考えられます。技術力向上による営業力強化とブランド力向上に取り組み、販売2年目を迎える「パレード」の本格普及や「フェニックス」、「コルト」、殺ダニ剤「ダニコング」などの主力自社開発品目の普及拡販を目指します。農薬原体販売では、主要販社との連携強化と普及販売戦略の共有化を図り、自社開発品目の最大化に努めます。

海外農薬販売では、アジア各国で「フェニックス」などの主力品目の普及拡販に努めるとともに、Nichino India Pvt.Ltd. のインド国内における当社開発品目の拡販と原体製造機能強化に取り組みます。米州では、Nichino America, Inc. における「コルト」の開発促進と園芸用殺虫剤「ハチハチ」の適用拡大による拡販を目指します。また、グループ内のシナジー最大化の一環として、Nichino do Brasil Agroquimicos Ltda. による「フェニックス」の開発を加速します。さらに、Sipcam Nichino Brasil S.A. のオペレーション支援を継続し、ブラジルでの普及販売体制の確立に努め、当社開発品目の拡販を目指します。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、緑化薬剤分野において新たな芝用殺菌剤「ディサイド」を市場に投入し、普及拡販に努めます。また、シロアリ薬剤分野では株式会社アグリマートとの協働を強化し、主力品目の拡販と新たな販路開拓による事業基盤の拡大を目指します。さらに、医薬品事業では、販社との協働による医療機関への情報提供を強化し、「ルリコナゾール」の爪白癬分野での拡販を目指します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は680億円（前期比11.1%増）、営業利益は38億円（前期比8.9%減）、経常利益は34億円（前期比6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円（前期比0.3%減）であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,620	18,889
受取手形及び売掛金	21,220	21,986
電子記録債権	895	1,817
商品及び製品	9,986	11,518
仕掛品	660	849
原材料及び貯蔵品	4,465	5,859
繰延税金資産	710	922
その他	3,158	2,940
貸倒引当金	△441	△455
流動資産合計	52,276	64,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,648	5,294
機械装置及び運搬具	3,521	3,688
土地	6,458	6,126
建設仮勘定	176	300
その他	732	647
有形固定資産合計	16,536	16,056
無形固定資産		
のれん	6,745	5,625
ソフトウェア	224	399
その他	853	819
無形固定資産合計	7,824	6,844
投資その他の資産		
投資有価証券	7,156	5,618
親会社株式	—	1,539
繰延税金資産	1,597	1,346
退職給付に係る資産	378	425
その他	2,971	2,320
貸倒引当金	△27	△15
投資その他の資産合計	12,076	11,235
固定資産合計	36,436	34,135
資産合計	88,713	98,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,546	10,610
電子記録債務	753	776
短期借入金	3,838	6,261
未払費用	5,627	5,001
未払法人税等	642	715
賞与引当金	722	734
役員賞与引当金	1	31
返品調整引当金	29	37
環境対策引当金	114	778
製品回収関連費用引当金	137	—
営業外電子記録債務	100	89
その他	1,654	1,782
流動負債合計	23,168	26,818
固定負債		
社債	2,014	1,710
長期借入金	10,405	8,639
繰延税金負債	1,126	1,352
役員退職慰労引当金	58	54
退職給付に係る負債	1,423	756
その他	1,648	1,554
固定負債合計	16,676	14,068
負債合計	39,845	40,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	14,939
資本剰余金	11,057	15,057
利益剰余金	27,067	28,571
自己株式	△1,726	△1,727
株主資本合計	47,337	56,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,981
為替換算調整勘定	△2,487	△3,477
退職給付に係る調整累計額	△97	317
その他の包括利益累計額合計	△507	△1,178
非支配株主持分	2,038	1,913
純資産合計	48,867	57,576
負債純資産合計	88,713	98,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	60,033	61,213
売上原価	38,980	39,303
売上総利益	21,052	21,909
販売費及び一般管理費	17,556	17,736
営業利益	3,496	4,172
営業外収益		
受取利息	276	117
受取配当金	101	116
持分法による投資利益	257	328
為替差益	165	—
デリバティブ評価益	—	100
不動産賃貸料	83	78
その他	164	172
営業外収益合計	1,048	913
営業外費用		
支払利息	410	525
株式交付費	—	126
為替差損	—	652
デリバティブ評価損	227	—
売上割引	122	78
その他	186	50
営業外費用合計	947	1,434
経常利益	3,597	3,651
特別利益		
固定資産売却益	—	1,494
投資有価証券売却益	289	133
特別利益合計	289	1,628
特別損失		
固定資産処分損	129	179
減損損失	547	—
製品回収関連費用	113	57
環境対策費	184	1,204
その他	—	8
特別損失合計	974	1,450
税金等調整前当期純利益	2,912	3,830
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,168
法人税等調整額	△112	5
法人税等合計	1,105	1,174
当期純利益	1,807	2,655
非支配株主に帰属する当期純利益	89	148
親会社株主に帰属する当期純利益	1,717	2,507

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	1,807	2,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	△95
為替換算調整勘定	1,688	△1,451
退職給付に係る調整額	3	414
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	198
その他の包括利益合計	2,262	△934
包括利益	4,069	1,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,724	1,836
非支配株主に係る包括利益	345	△115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	26,351	△1,726	48,801
当期変動額					
新株の発行					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,178			△2,178
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,717		1,717
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,178	715	△0	△1,464
当期末残高	10,939	11,057	27,067	△1,726	47,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,353	△3,766	△101	△2,514	2,410	48,697
当期変動額						
新株の発行						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,178
剰余金の配当						△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益						1,717
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	1,279	3	2,006	△372	1,633
当期変動額合計	723	1,279	3	2,006	△372	169
当期末残高	2,077	△2,487	△97	△507	2,038	48,867

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	11,057	27,067	△1,726	47,337
当期変動額					
新株の発行	4,000	4,000			8,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益			2,507		2,507
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,000	4,000	1,504	△0	9,503
当期末残高	14,939	15,057	28,571	△1,727	56,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,077	△2,487	△97	△507	2,038	48,867
当期変動額						
新株の発行						8,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益						2,507
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	△989	414	△670	△124	△795
当期変動額合計	△95	△989	414	△670	△124	8,708
当期末残高	1,981	△3,477	317	△1,178	1,913	57,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,912	3,830
減価償却費	1,420	1,421
減損損失	547	—
のれん償却額	571	385
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△39	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△3
製品回収関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△906	△137
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	114	664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	30
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7	8
受取利息及び受取配当金	△378	△233
支払利息	410	525
持分法による投資損益 (△は益)	△257	△328
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,494
有形固定資産除却損	3	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△289	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,083	△2,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	238	△3,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	1,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△352	13
その他	326	53
小計	3,237	329
利息及び配当金の受取額	384	452
利息の支払額	△399	△512
法人税等の支払額	△706	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,515	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△785	△2,087
有形固定資産の売却による収入	—	2,687
無形固定資産の取得による支出	△166	△275
投資有価証券の取得による支出	△64	△48
投資有価証券の売却による収入	361	171
関係会社出資金の払込による支出	△109	—
定期預金の預入による支出	△500	△294
定期預金の払戻による収入	563	432
短期貸付けによる支出	△139	△154
貸付金の回収による収入	336	154
その他	63	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,656	9,435
短期借入金の返済による支出	△8,148	△6,945
長期借入れによる収入	1,924	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,336	△4,435
リース債務の返済による支出	△128	△129
株式の発行による収入	—	7,873
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,002	△1,002
非支配株主への配当金の支払額	△22	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,874	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	7,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	△327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,501	7,405
現金及び現金同等物の期首残高	13,629	10,128
現金及び現金同等物の期末残高	10,128	17,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

㈱ニチノー緑化

㈱ニチノーサービス

日本エコテック㈱

㈱アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農葯股份有限公司

Nichino India Pvt.Ltd.

Nichino Chemical India Pvt.Ltd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

当社の連結子会社であった株式会社ニチノーレックは、清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

Nichino Europe Co.,Ltd.

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.

Sipcam Europe S.p.A.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Europe Co.,Ltd.

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

タマ化学工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nichino India Pvt.Ltd.及びNichino Chemical India Pvt.Ltd.の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、同社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法又は定率法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～60年

機械装置 4～20年

工具器具備品 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①繰延資産の処理方法
株式交付費については、支出時に全額費用として処理しています。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,283	3,839	58,123	1,909	60,033	—	60,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1	11	890	901	△901	—
計	54,293	3,841	58,134	2,800	60,934	△901	60,033
セグメント利益	2,782	1,177	3,960	364	4,324	△828	3,496
セグメント資産	72,510	2,998	75,508	2,855	78,363	10,349	88,713
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,242	34	1,276	145	1,422	△1	1,420
のれんの償却額	528	42	571	—	571	—	571
持分法適用会社への投資額	2,134	—	2,134	—	2,134	—	2,134
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,026	34	1,061	106	1,167	—	1,167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△828百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△827百万円、未実現利益の調整等△0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額10,349百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,504	3,941	59,446	1,767	61,213	—	61,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1	8	939	947	△947	—
計	55,511	3,943	59,454	2,706	62,161	△947	61,213
セグメント利益	3,395	1,258	4,654	382	5,037	△864	4,172
セグメント資産	74,863	2,777	77,641	2,463	80,104	18,359	98,463
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,248	35	1,284	132	1,417	4	1,421
のれんの償却額	342	42	385	—	385	—	385
持分法適用会社への投資額	2,259	—	2,259	—	2,259	—	2,259
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,749	48	1,797	51	1,849	834	2,683

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△864百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額18,359百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額834百万円は、当社所有の土地の一部を譲渡する際、その一部が賃借地であったため、取得した後、当社所有分と併せて一括譲渡したことによる土地の取得価額です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	700円65銭	706円59銭
1株当たり当期純利益金額	25円70銭	37円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,717百万円	2,507百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,717百万円	2,507百万円
普通株式の期中平均株式数	66,837,428株	66,934,465株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額	48,867百万円	57,576百万円
普通株式に係る純資産額	46,829百万円	55,662百万円
差額の内訳 非支配株主持分	2,038百万円	1,913百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	81,967,082株
普通株式の自己株式数	3,189,804株	3,190,978株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,836,978株	78,776,104株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動に関する事項につきましては、本日公表いたしました「機構改革並びに人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。